

中国経済「新常态」の行方

中国経済が「中高速成長、成長モデルの転換、新たな成長動力の模索」等を特徴とする「新常态」にあると言われるようになって3年が経過した。今秋に開催される第19回共産党大会では、人事動向もさることながら、「新常态」の行方が焦点となることが予想される。本講座では、マクロ経済運営と改革の課題、対外経済政策の新展開、イノベーション発展戦略、の3つの視点を設定して分析し、「新常态」の展望とそれが我が国に対して有するインプリケーションについて探ることを目指す。

2期目の習政権と経済の「新常态」

大西 康雄

習近平政権は今秋で2期目に入る。政権発足以来の経済運営を振り返ってみると、成果を上げた一方、課題も明らかになってきた。筆者のみるところ、現在の中国経済は世界銀行が提起した「中所得国の罠」と相似する課題に直面しており、経済成長率を低減させても構造改革を優先すべきだと考えられる。習政権は「罠」に言及しているわけではないが、その自己認識を示す「新常态」の処方箋をみると共通性は明らかである。

項目別にみていこう。まず、経済運営の成果として挙げられるのは、(1)国内経済において、一定の成長速度を維持しつつ構造改革優先の方針を浸透させたことであり、(2)対外経済においては、「自由貿易試験区実験」や「一帯一路構想」を開始して対外開放をさらに一歩進めたことである。

(1)では、サプライサイド構造改革、すなわち「過剰生産能力削減・住宅在庫削減・脱レバレッジ、企業取引コスト引き下げ、脆弱部分補強」を優先的に進める方針（中国語：「三去一降一補」）が確立しており、個別の改革政策では、①行政改革・財税制改革、②新型都市化、③新たな貧困撲滅計画、④一人っ子政策の緩和、等が重要である。また、(2)では、人民元のSDR（国際通貨基金の特別引出権）通貨化や初の本格的国際金融機関であるAIIB（アジア・インフラ投資銀行）の発足など、国際経済分野における中国のリーダーシップが向上しつつあることが注目される。

他方、課題としては、(1)国内経済においては、①地

方政府や国有企業を中心に不良債務の増加が続いていること、②改革の中核を成す国有企業改革が停滞していること、③上記①②の影響で、金融秩序が混乱していること、がある。不良債務の増加は、リーマン・ショック（2008年）対策の大規模な公共投資（いわゆる「四兆元投資」）にその淵源を有するが、構造改革の必要性が強調されるようになった後も、国務院（行政府）を中心に景気下支えを求める動きが繰り返され、債務が積みあがるという経過をたどっている。これは、2015年以降の重要経済会議の動向からも明らかである。

(2)対外経済面では、人民元為替レートの硬直的運用により変動相場制への移行が不透明になっていることや、国際資本取引に対する制限強化など、金融の国際化において「一步前進、二歩後退」とでも評すべき動きが目立っていることがある。こうした動きは、国内経済運営が抱える制約と人民元国際化との矛盾に起因している。すなわち、上記の国内過剰債務の解消は強いデフレ効果を持つので、そのショックを和らげるために「緩やかな為替レートの減価」が望ましいが、人民元のSDR通貨化実現のためには為替レートの安定維持が求められたからである。一般に、「独立した金融政策、通貨価値の安定、自由な対外資本取引」を同時に実現することは不可能とされる（「国際金融のトリレンマ」）。中国政府は、金融政策の独立性を保持するために、ある時は為替レートの変動を、ある時は自由な資本取引を制限する動きをとっており、それが金融全体の不安定性をもたらしているようにみえる。

こうしたマクロ経済運営の課題を抱えつつも、実体経済では大きな変化が起きている。それは、(1)成長率低下（2桁から6%へ）のなかでの(2)サービス経済化の進行（GDPの総額と成長率に占めるサービス業比率の向上）、(3)就業状況の改善と構造変化（毎年1300万人の新規就業が創出され、その多くが新規起業のサービス企業で吸収されている）、などの現象から見て取

れる。政府が主導するサプライサイド構造改革の動きとは別に、民間主導による産業構造・就業構造の変化が経済全体の変化をもたらしており、それが構造改革のデフレ効果を緩和している。民間経済部門の動向は改革の行方を左右し、「新常态」の内容を決定していくことになる。

(おおにし やすお／アジア経済研究所 新領域研究センター)

対外経済政策の新たな展開

大橋 英夫

現在中国では、投資・輸出主導型成長から消費・内需主導型成長への「発展方式の転換」が進められている。「新常态」を迎えた時期に、経済改革とならび称されてきた対外開放には、いかなる役割が期待されているのだろうか。

●「対外開放2.0」

四半世紀に及ぶ高度成長を経て、2000年代半ばになると、中国経済は過剰貯蓄・流動性、資産・要素価格の高騰、為替レートの上昇圧力に直面した。「自主創新」や「新型都市化」を通じた生産性の上昇が目指されるなかで、「対外開放2.0」とでも呼ぶべき新たな変化が起きている。初期の対外開放では、輸出で外貨を稼得し、外国の生産要素を積極的に導入して、特定分野で一気に先発国に追い付こうとする「蛙跳び」型発展が追求された。しかし「対外開放2.0」では、内外の要素賦存や比較優位の変化を反映した「雁行形態」型発展の展開が再び可能となっている。

対外経済の実態面では、リーマン・ショック後、純輸出の成長寄与はほぼなくなり、2012年頃からはむしろ輸入の重要性が強調されている。輸出拡大の牽引車となった加工貿易は、低付加価値・技術であるとの観点から抑制対象となり、2000年代半ば以後、その比重を低下させている。また直接投資では、2016年に対外投資（「走出去」）が対内投資（「引进来」）を上回る規模に達した。さらに過小評価が批判的とされた人

民元も、2005年7月半ばから元高基調に転じ、「中国発の世界金融危機」が叫ばれた2015年8月までの10年間に、実質実効為替レートは約50%増価した。

リーマン・ショック直後の大型景気対策が世界経済を下支えたことで自信を深めると、中国は鄧小平氏の「遺訓」である「韜光養晦」（能力を隠して時を待つ）からの転換を模索し、より能動的に對外政策に取り組み始めた。国際経済分野でも、中国はWTOの少数国会合（G7）の一員となり、人民元はIMFの特別引出権（SDR）の構成通貨となった。また開発金融・援助分野では、アジア・インフラ投資銀行（AIIB）を設立し、グローバル・ガバナンスにも積極的に関与する姿勢を明らかにした。

●自由貿易試験区と「一帯一路」構想

WTOのラウンド交渉の停滞を受けて、中国は自由貿易協定（FTA）に取り組み始めた。メガFTAであるTPPに対しては、当初は対中包囲網として捉えていたが、2013年の中国共産党18期3中全会で「全面的な改革深化」が提起されると、接近を試み始めた。TPPが実現すれば、中国を含む非参加国は多大な貿易転換効果を被るが、逆にアジア太平洋自由貿易圏（FTAAP）が実現すれば、中国は最大の受益者となる。

とはいえ、もとよりTPPは、WTOを上回る自由化やWTOにない新ルールを目指すような高水準の自由化を求めており、当面中国として対応できるものではない。そこで中国は2013年に上海に自由貿易試験区（自貿区）を設置し、貿易自由化・円滑化を促進する契機とした。2017年までに自貿区は全国11カ所に拡大しており、行政・投資手続きの簡素化、金融・サービス業の開放など、その成果は全国に波及しつつある。

自貿区以上に注目されているのが、習近平主席自らが提起した「一帯一路」構想である。その目的は、新規市場の開拓、對外投資の展開、人民元の国際化、周辺外交の強化など多岐にわたる。その一環としてAIIBやシルクロード基金が新設され、同時に上海協力機構（SCO）や中央アジア地域経済協力（CAREC）などの既存の枠組みも再度脚光を浴びている。また「一帯一路」構想は、産業発展の観点に立てば、国内各地の産業転換（構造調整）、より広域の産業移転（地域開発）、そして国境を越えた国際産能合作（「走出去」・對外請負工程）へと、連繋を強化していく契機にもな

りうる。

(おおはし ひでお／専修大学経済学部教授)

中国におけるイノベーションシステムの展開方向

丁 可

中国におけるイノベーションシステムの大きな特徴は、活発な起業とイノベーションが同時に起きていることである。新規登録企業数は2016年に552.8万社に達しており、国民の起業意欲も米国や韓国を凌いで世界で首位となっている。「衆創空間」と呼ばれる各種起業支援組織の数も、2014年の50カ所から2016年には4298カ所にまで急増している。こうした起業ブームのなかで、中国ではユニコーン企業（未上場だが、企業価値が10億ドルを上回るハイテクスタートアップ）を輩出させてきた。CB Insightsの統計によると、2016年時点で中国は37社のユニコーン企業を育てており、米国に次ぐ世界第2位となっている。なお、中国科学技術部の独自調査では、2016年に中国発ユニコーン企業の数が131社に達した、との報告もある。

ユニコーン企業の勃興に象徴されるように、中国のイノベーションシステムは、主に4つの要素によって支えられている。第1の要素は、プラットフォームと強いネットワーク効果の存在である。ユニコーン企業の大多数は、単なる商品ではなく、電子商取引サイトやソーシャルメディアのような、他社の起業とイノベーションの基盤となるプラットフォームを提供している。プラットフォームには、ユーザーグループが相互にひきつけあうネットワーク効果が働いているため、企業はごく短期間に急成長を遂げ、独占的な地位を獲得することが可能である。中国は市場規模の大きさゆえに、他国よりもネットワーク効果がとりわけ強く働いている。第2の要素は、豊富な資金力である。中国はいまや、世界のベンチャー資本が最も集中する国になっている。会計事務所PwCのレポートによると、2012年から2016年までの間に、世界のプライベートエクイティ／ベンチャーキャピタルによる総取引額に占める中国の割合は、13%から73%へ急上昇している。

潤沢な資本は、新しいビジネスモデルの普及を一気に加速した。たとえば、タクシーアプリを普及するために、2014年1月からの半年間、競合相手であるDidi社は14億元、Kuaidi社は10億元の補助金を消費者とドライバーに提供した。これを可能にしたのは、ベンチャー資本が2社に対して行った数億ドルに上る巨額投資だった。最終的に、この2社の合併もベンチャー資本の働きかけによって実現した。第3の要素は、後発の利益、つまりオールドエコノミーの発展の遅れが、かえってニューエコノミーの発達を促した、ということである。たとえば、2016年に中国の第三者によるスマートフォン決済の金額が5兆5000億ドルに達しており、第2位である米国の1120億ドルを遥かにリードしている。それは、中国においてクレジットカードや電子マネーなどの伝統的決済手段が先進国ほど発達していなかったためである。第4の要素は、顕著な産業連関効果（川下（川上）産業の発達が川上（川下）産業の発展を引き起こす経済効果）の存在である。スマートフォン産業の事例をあげると、中国ではモバイルインターネットが発達しているため、川中のスマートフォン製造業、さらに川上の通信技術産業、携帯電話部品産業に大きな規模の経済が生まれ、イノベーションが非常に展開しやすくなった。

俯瞰すると、世界の最先端をゆく中国のイノベーション活動は、インターネット技術を用いたビジネスモデルのイノベーションに集中している。一方で、コア技術やキーコンポーネントの先進国企業への依存状況は全体的に変わっていない。たとえば、中国による集積回路の輸入総額は、2016年に石油輸入額の2倍程度となる2270億ドルに達している。

こうしたなかで、華為（Huawei）やDJIをはじめとする深圳発の優良企業は、創業当初から世界市場を舞台に展開しており、研究開発にも大きな力を入れている。近年の創客運動（Maker's Movement）では、オープンソースソフトウェアやオープンソースハードウェアを活用することによって、技術面の格差を縮める動きも活発になっている。これらの新しいタイプのものづくり企業は、中国のイノベーションシステムの新たな方向性を示唆しているかもしれない。

(てい か／アジア経済研究所 企業・産業研究グループ)